

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 26-001

PDCA	事務事業名	住宅維持管理事業	部課等名	建設部 建築課 住宅施設 担当	担当 内線等	深見 462	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち					
		節： 第2節 都市基盤の整備					
		基本施策： 2. 住宅・住環境整備					
		単位施策： (2) 住宅セーフティネットの維持					
		個別施策： ①住宅困窮者への供給維持					
根拠法令等	—						
対象・目的	市営住宅(全900戸)の老朽化等に対する維持管理を適切に行い、安全・安心できる住環境を整備することで入居率の向上を図る。						
目的を達成するための手段・活動内容	入居中・退去後の室内修繕を効率的かつ的確に行うとともに、入居者の生活維持に必要な消防設備・エレベーター等の保守点検委託事業を適正に行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		28年度	29年度	30年度	単位
		①既設住宅維持補修工事件数		338	198	293	件
		②空家住宅修繕件数		117	287	278	件
		③設備保守点検等委託件数		10	10	10	件
		事業費		60,837	78,332	72,643	千円
		人件費		14,242	15,289	19,471	千円
		総事業費		75,079	93,621	92,738	千円
		活動単位当たりのコスト		28年度	29年度	30年度	単位
		市営住宅入居戸数目標達成率		89.9	88.8	89.7	
	成 果	成果指標		28年度	29年度	30年度	単位
		①市営住宅入居戸数	実績値	719	710	716	
			目標値	800	800	800	
			実績値				
			目標値				
			実績値				
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の 評価・課題	C					
		連帯保証人を2名から1名に変更、単身入居の拡大など入居要件の緩和を行った結果、減少を続けていた入居戸数は増加となったが、目標の入居戸数を下回った。					
A 課題解決のための目標	今後の事業 の方向性	改善推進					
		建築年数を経過した市営住宅の入居需要が少ない状況にあるため、実施済の入居要件の緩和に加え、今後は空部屋の利活用や管理戸数の縮小に取り組んでいく。					
	令和元年度 の目標	成果指標		目標値	単位		
		①市営住宅入居戸数		720	戸		